

# 産業化期の新潟県における会社企業立地と 企業家参画の地域的動向

山 根 拓

- I. はじめに
- II. 1910年の新潟県における会社企業分布
  - (1) 会社企業の立地とその要因
  - (2) 業種別の立地動向
- III. 役員参画活動からみた会社企業と企業家の空間的結合形態
  - (1) 役員参画活動からみた会社企業の経済圏
  - (2) 地域間結合の具体的事例
  - (3) 県内地域間結合の階層性
  - (4) 外部空間との結合関係
- IV. 有力企業家の帰属階層と活動形態
  - (1) 有力企業家の確定
  - (2) 有力企業家の抽出
  - (3) 有力企業家集団の構成と活動
- V. おわりに

## I. はじめに

近代日本研究の一般的な課題、すなわち19世紀後半以降のわが国における近代化の実態を政治・経済・社会・文化などの諸側面から解明するという課題に、筆者は地理学の立場から接近してきた<sup>1)</sup>。地理学的な立場とは、日本近代化を空間的な側面から観察・記述・整理して説明しようとする立場である。空間の変容は単一の指標のみから捉え得るものではなく、複数の空間規模・場所・対象分野を設定して近代日本の多面的な像を追究した上に、近代化の空間構造の包括的・因果論的な理解が成立すると考える。筆者自身、これまで行っ

た各研究がそうした意味での個別的アプローチに当たると捉えている。

近年、筆者は、経済的な側面から産業革命終期における空間組織の構造を解明するため、1910年頃の会社企業・企業家の動向を伝える資料の分析に取り組んでいる<sup>2)</sup>。具体的にはこの中で、①会社企業の立地すなわち会社制度の地域的普及過程を解明すること、②企業家の会社企業に対する役員としての参画関係から空間的連結関係を導出すること、③企業家層の出身階層の同定や会社企業への兼任関係の集計分析に基づいて地方企業家集団を抽出しその性格を明らかにすること、④有力地方企業家の空間移動履歴を記述しその動向を探ることなどを研究目的として、産業革命期の地方空間の構造や動態を実証的に明らかにしてきた。こうした筆者の関心と試みは、中心地論・機能地域論的な視角から近代地方空間の形態や構造を説明すること<sup>3)</sup>、とりわけ近代期の空間システムを「会社一役員」関係という一種のフロー・データに基づいて捉えること<sup>4)</sup>、また地域間結合を引き起こす要因・誘因に関する説明を試みていることなどから、歴史地理学や都市地理学の研究課題に連なるものである。

ところで、こうした近代期以降の会社企業や企業家の歴史的生成・成長過程の仔細な検討は、すでに経済史学・経営史学の分野で進められてきた。筆者自身が簡単に整理し言及したように<sup>5)</sup>、当該分野では近代期の企業や企

業家について、出自論、企業実態論、担い手論、財閥・人脈論などが展開され、少なからぬ成果が得られた<sup>6)</sup>。これらは空間的解釈を本旨とするものではないが、本稿で目指す地理学的な分析結果を解釈する際に参照すべき多くの事実を含んでいる。一方で筆者のアプローチも、例えば地方財界の人脈に関する経営史的な研究に重なり合い、そこに一定の知見を与えるものと思われる。

本稿は、上述した筆者自身の関心を踏まえ、1910年の新潟県を研究対象地域として、会社企業・企業家の活動を分析し、地方の経済的空間組織を明らかにすることを目的とする。本稿ではまず第二章において、1910年の新潟県域における会社企業の立地展開状況を地図的に復元し、当時の中心地システムと比較しながらこれを解釈する。続いて第三章では、会社役員個人を単位としたデータベースに依拠して、県内会社企業に対する各企業家の会社役員としての参画行動の地域パターンを抽出する。各参画行動を、企業家の居住地と会社本社所在地とを結ぶ結節流と見なして集計化および地図化して、地域間結合の実態を把握する。ここで参画行動の多くは、企業大株主と重なることの多い当時の会社役員層の役割に照らせば<sup>7)</sup>、地域間の資本調達活動の代替指標としての性格を有する。したがって、役員参画活動は「ヒト」が担う地域間結合であるのみならず、地域間の「カネ」の流れとも重なり合う。第四章では、複数企業に参画する企業家すなわち兼任重役(interlocking director)の存在に注目する。第三章での考察内容を念頭に置きつつ、地域経済を主導する有力企業家の空間的社会的諸特性ならびに地方財界における有力企業家の連携形態を定性的・定量的手法を併用して明らかにし、企業家集団の結合原理の説明を試みる。こうした第二章～第四章での考察は、上述した筆者自身の取り組み①～④の中の①～③にそれぞれ対応する。

本稿の事例地域である新潟県は、通常、下越・中越・上越・佐渡の4地域に区分され、各々において平野に恵まれ中心地と後背地が十分な面積をもって階層的に配置された地域である<sup>8)</sup>。さらに当地域は、50町歩を越え1,000町歩をも上回る大規模地主の輩出地域であることから、会社企業活動の起動力としての地主の役割を知る上で好適なフィールドである。また、新潟県では、当地域を対象にした経済史学の先行研究<sup>9)</sup>の中で示された「商人地主」層や都市で成長した商工者層が、企業活動にいかなる関わり方をしたかについても、併せて観察・検討することができる。

なお、本論中で会社企業や経済活動に関わる資本家層の抽出に関しては、資料として『日本全国諸会社役員録 明治四十三年』(以下、場合により「役員録」と略記)<sup>10)</sup>、『日本全国商工人名録 第三版』(以下、場合により「人名録」と略記)<sup>11)</sup>、『明治四十三年新潟県統計書 勸業之部』(以下、場合により「県統計書」と略記)<sup>12)</sup>等の当該年次分を用いた。このうち、「役員録」は、1893年に初刊行され、1944年まで大阪で逐次刊行された。全国の会社企業各社について、社名、所在地、資本金額、設立年、営業目的、役員の役職・実名・住所が記され、各道府県別にリスト化された資料である。記載の不備はあるものの、資本金額1万円以上の規模の会社企業がかなり網羅的に扱われている点で、他に代え難い資料である。また、「人名録」は、1892年に東京で初版が刊行され、以後不定期に刊行されている。全国各道府県の市郡別に、商工業従事者の氏名、住所、職業、企業名・商店名、屋号、所得税、営業税などを個人別に記載した大規模資料であり、大量観察型の研究において重用されてきた<sup>13)</sup>。なお、これらの資料はほぼ同時期より刊行されたが、当初のものは記載内容が大まかであり、一県域内での会社企業・会社役員・商工者の分布や分類を論じるには不適當である。本研究に使用した分は、その点でかなり

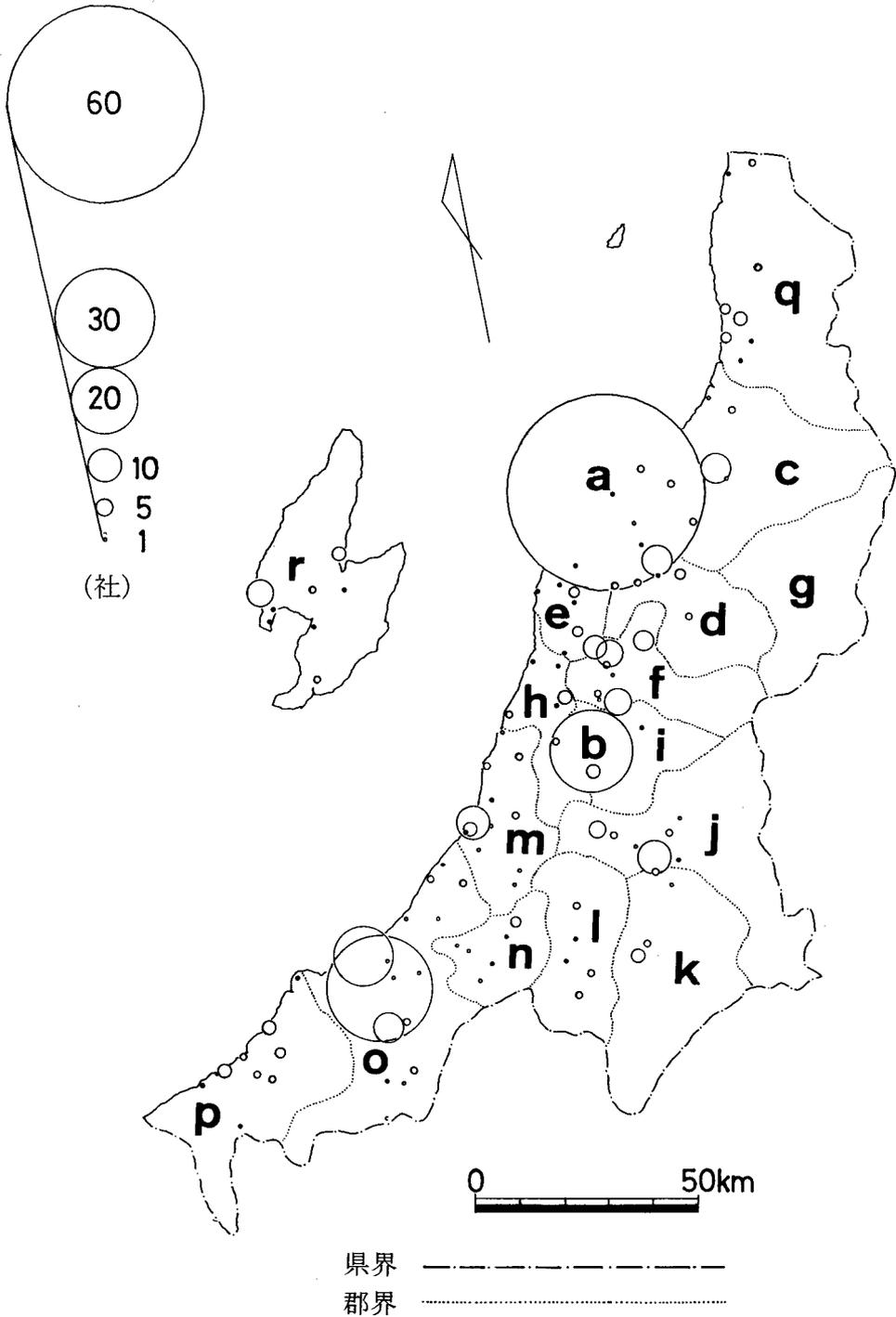


図1 新潟県における会社企業の市町村別分布 (1910年)

資料：『日本全国諸会社役員録 明治四十三年』

『明治四十三年新潟県統計書 勸業之部』

注：図中のアルファベット文字は市郡名を示す。

a.新潟市, b.長岡市, c.北蒲原郡, d.中蒲原郡, e.西蒲原郡, f.南蒲原郡, g.東蒲原郡, h.三島郡, i.古志郡, j.北魚沼郡, k.南魚沼郡, l.中魚沼郡, m.刈羽郡, n.東頸城郡, o.中頸城郡, p.西頸城郡, q.岩船郡, r.佐渡郡

充実した記載内容となっている。

1910年を研究対象年次としたのは、こうした資料的制約のためでもあるが、それだけが選定理由ではない。石井らによれば、この時期は日本産業革命の達成期・帝国主義段階への導入期とされている<sup>14)</sup>。したがって通説的ではあるが、1910年頃は会社企業や企業家を取り巻く状況の転換期とも言え、それゆえに会社企業や企業家の動向を整理しておく意味もあると考えられるのである。

## II. 1910年の新潟県における会社企業分布

### (1) 会社企業の立地とその要因

『日本全国諸会社役員録』および『新潟県統計書』から、新潟県内には1910年当時、396社の会社企業（株式・合資・合名会社）が立地していたことが確認された。その分布は図1に示したとおりである。

市町村単位で会社企業立地密度の地域的差異を見ると、県都で下越地方の中心地でもある新潟市（61社立地、以下同）が卓越した集積を示し、続いて中頸城郡高田町（30社）、長岡市（27社）と、上越・中越各地方の中心地に次ランクの大規模集積が見られる。さらに中頸城郡直江津町（18社）が次ランクの集積を示す。その他の町村に関しては10社以下と集積規模が低下するが、その中で会社数の多い町村を拾うと、柏崎（刈羽郡；10社）、小出（北魚沼郡；10社）、新発田（北蒲原郡；9社）、新津（中蒲原郡；9社）、新井（中頸城郡；9社）、三条・見附（南蒲原郡；各8社）、相川（佐渡郡；8社）と人口の輻輳する各郡の商業地・中心地が続く。

会社企業の空間的普及形態について図1を見ると、郡市別に見た空白域は東蒲原郡のみで、その他の郡市には広く会社企業が普及していたことが判る。市町村単位で見ると、1910年時点で1社以上の会社企業が立地していた市町村は、県内419市町村のうち115市町村（27.4%）であった。ただし、1910年は全国

的な会社企業の勃興とその後の淘汰を経た時期に該当するため、過去に会社企業立地の経験を得た場所もあるという可能性は残る。地域階層的に見ると、会社企業の普及は基本的に明治行政村のレベルまでは達せず、各郡内で数カ所から十数カ所の中心性の比較的高いあるいは産業的特徴を有する町村までで留まったと解釈される。また、郡市別に全県の会社数・人口に対するシェアを見ると、新潟・長岡両市と高田や直江津を擁する中頸城郡で会社数の占有比率が人口の占有率を大きく上回ることから、当該市郡での会社企業立地の偏在傾向が知られる。

資本調達を促し企業活動を組織的に進めるために導入された会社制度の趣旨からみて、会社企業の立地が、起業のための資金的技術的基盤を備え、前近代の形態であっても既に商工業活動の活発に展開していた都市的集落を指向することは、合理的に説明される。これに関して、市郡単位ではあるが会社企業の立地数と『日本全国商工人名録』掲載の商工人数（1908年）<sup>15)</sup>との相関関係を見ると（表1）、 $r=0.93$ と極めて高い相関が得られ、商工人の集積が会社企業立地の誘因として重要であることを示唆している。また、会社企業多立地型の場所は、その多くが同時に階層的に配置された公的機関の集積地とも重なり、その意味で相対的に高次の中心性を示す中心地であった。他方で、企業活動の資金的基盤という点からみれば、当時の新潟県では大規模化した地主層の存在を考慮する必要がある。一つの仮定として、会社制度の趣旨に則り、成長した地主層が自ら在所での起業に従事したり、近接空間に展開する事業への発起や投資に関与したりすることで、地域の会社企業立地の促進要因となったことが考えられる。この仮定の当否については、本来個別会社の起業・経営の事例毎に説明する必要があるだろうが、ここではより包括的な観点から地主の分布を示す指標と会社企業立地指標との関係を

表1 新潟県における会社企業関係指標の市郡別動向

| 市 郡   | 会社数<br>(社) | 資本金額の合計<br>(円) | 在籍<br>役員数<br>(人) | 商工<br>人数<br>(人) | 大地主<br>数<br>(人) | 小作地<br>率<br>(%) | 人口<br>(人) |
|-------|------------|----------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|
| 新 潟 市 | 61         | 15,442,450     | 278              | 357             | 3               | 47.9            | 64,270    |
| 長 岡 市 | 27         | 25,694,200     | 182              | 191             | 3               | —               | 36,932    |
| 北蒲原郡  | 19         | 1,690,300      | 74               | 214             | 52              | 67.0            | 195,385   |
| 中蒲原郡  | 22         | 6,237,000      | 122              | 213             | 40              | 61.8            | 192,650   |
| 西蒲原郡  | 18         | 1,075,600      | 86               | 109             | 29              | 48.9            | 152,827   |
| 南蒲原郡  | 28         | 3,363,000      | 143              | 239             | 14              | 57.9            | 130,508   |
| 東蒲原郡  | 0          | 0              | 0                | 23              | 1               | 29.0            | 24,288    |
| 三 島 郡 | 11         | 663,000        | 51               | 89              | 16              | 61.7            | 101,814   |
| 古 志 郡 | 5          | 598,000        | 21               | 32              | 1               | 46.3            | 97,043    |
| 北魚沼郡  | 21         | 964,700        | 62               | 110             | 5               | 48.3            | 71,096    |
| 南魚沼郡  | 9          | 576,500        | 48               | 29              | 4               | 49.2            | 60,218    |
| 中魚沼郡  | 8          | 325,000        | 51               | 60              | 3               | 35.5            | 76,478    |
| 刈 羽 郡 | 27         | 13,691,200     | 178              | 152             | 5               | 47.3            | 120,829   |
| 東頸城郡  | 9          | 478,880        | 43               | 17              | 10              | 41.3            | 57,662    |
| 中頸城郡  | 74         | 7,914,085      | 254              | 433             | 37              | 63.0            | 219,462   |
| 西頸城郡  | 20         | 1,152,700      | 139              | 54              | 0               | 41.5            | 70,742    |
| 岩 船 郡 | 17         | 869,111        | 70               | 116             | 13              | 45.9            | 71,264    |
| 佐 渡 郡 | 20         | 479,400        | 37               | 84              | 1               | 32.1            | 114,279   |
| 合 計   | 396        | 81,215,126     | 1,839            | 2,522           | 237             | 52.9            | 1,857,747 |

資料：会社数・資本金額の合計・在籍役員数は「日本全国諸会社役員録 明治四十三年」、  
 商工人数・大地主数は「日本全国商工人名録」、  
 小作地率は、有元ほか（1984）「郡市別小作地率の史的分析」、  
 人口は「明治四十三年新潟県統計書」を、それぞれ使用。

注：——の小作地率は古志郡の小作地率に含まれる。

定量的に検討した。すなわち、県内郡市単位で、地主層生成の指標としては50町歩以上所有の大地主数や小作地率を、一方会社企業立地に関しては会社企業の分布数を取り上げ(表1)、相互間の相関性を検討した。しかし、その結果は大地主数と会社数との相関係数が0.29、小作地率と会社数との相関係数が0.40であり<sup>16)</sup>、少なくとも地主制の浸透した地域では企業活動が活性化したとの仮定は立証され得なかった<sup>17)</sup>。

## (2) 業種別の立地動向

次に、会社企業の立地動向を業種別に検討してみよう。表2に、県内各郡市の会社企業の業種構成(会社数ベース)を示した<sup>18)</sup>。金融業(銀行・貸金業)、農林漁業、鉱業、工業、エネルギー供給(電力・ガス供給)、商業(諸品販売や問屋など)、サービス業(旅館業や娯楽産業など)、運輸・倉庫業という大分類を設定し、県内会社企業の業種構成を見ると、多い

順に金融業が28%、商業が23%、工業が22%、運輸・倉庫業が11%と続く。さらに、各市郡間で業種間の立地傾向における差異を示すため、全業種および各業種につきそれぞれ変動係数を算出した。それによると、全業種の市郡別分布に関する変動係数値(0.8)を下回る係数値を示し、相対的に均衡型分布に近い業種と見られるのは、金融業(0.63)、工業(0.68)、商業(0.81)の3業種であった。よって、立地数が多い上に均衡して分布するこれらの業種の会社企業が、県下一円で満遍なく会社企業の普及の中心を担っていたと見なされる。とりわけ県内最多数の金融業会社は、地域的に遍在し、会社企業の空間的普及を主導した。実際に、県下18郡市のうち、金融業が最多社数(他業種と同数の場合も含む)を示したのが11郡と過半を占め、修正ウィーバー法により各郡市の主要業種構成を特定すると、古志郡と東蒲原郡(会社企業無立地)を除く16郡市では金融業が含まれたことから、金融業の

表2 新潟県内市郡別会社企業業種構成 (1910年)

| 郡・市   | 最多町村      | 会社数<br>(社) | 金融業<br>(%) | 農林漁業<br>(%) | 鉱業全般<br>(%) | 工業<br>(%) | エネルギー<br>(%) | 商業<br>(%) | サービス業<br>(%) | 運輸・倉庫<br>(%) | 最多業種 | Weber<br>業種数 | タイプ      |
|-------|-----------|------------|------------|-------------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------|------|--------------|----------|
| 新潟市   |           | 61         | 11.5       | 0.0         | 6.6         | 15.3      | 4.9          | 40.4      | 4.9          | 16.4         | 商業   | 7            | 総合型      |
| 長岡市   |           | 27         | 13.0       | 0.0         | 27.8        | 22.2      | 7.4          | 14.8      | 7.4          | 7.4          | 鉱業   | 7            | 総合型      |
| 北蒲原   | 新発田       | 19         | 21.1       | 7.9         | 0.0         | 31.6      | 0.0          | 31.6      | 0.0          | 7.9          | 工商   | 3            | 工・商/金    |
| 中蒲原   | 新津        | 22         | 27.3       | 4.5         | 27.3        | 9.1       | 0.0          | 15.9      | 4.5          | 11.4         | 金鉱   | 5            | 金・鉱/商運工  |
| 西蒲原   | 燕         | 18         | 55.6       | 0.0         | 0.0         | 11.1      | 0.0          | 22.2      | 5.6          | 5.6          | 金融   | 3            | 金商工      |
| 南蒲原   | 見附・三条     | 28         | 35.7       | 0.0         | 3.6         | 28.6      | 0.0          | 28.6      | 0.0          | 3.6          | 金融   | 3            | 金/工・商    |
| 東蒲原   |           | 0          | 0.0        | 0.0         | 0.0         | 0.0       | 0.0          | 0.0       | 0.0          | 0.0          | なし   |              | 無立地      |
| 三島    | 与板        | 11         | 45.5       | 0.0         | 0.0         | 9.1       | 0.0          | 18.2      | 0.0          | 27.3         | 金融   | 3            | 金運商      |
| 古志    | 上組        | 5          | 20.0       | 0.0         | 0.0         | 80.0      | 0.0          | 0.0       | 0.0          | 0.0          | 工業   | 1            | 工業型      |
| 北魚沼   | 小出        | 21         | 33.3       | 2.4         | 0.0         | 33.3      | 0.0          | 19.0      | 0.0          | 11.9         | 金工   | 3            | 金・工/商    |
| 南魚沼   | 塩沢        | 9          | 55.6       | 0.0         | 0.0         | 22.2      | 0.0          | 11.1      | 0.0          | 11.1         | 金融   | 4            | 金工/商・運   |
| 中魚沼   | 十日町・秋成・倉俣 | 8          | 87.5       | 0.0         | 0.0         | 12.5      | 0.0          | 0.0       | 0.0          | 0.0          | 金融   | 1            | 金融型      |
| 刈羽    | 柏崎        | 27         | 33.3       | 0.0         | 14.8        | 22.2      | 0.0          | 7.4       | 3.7          | 18.5         | 金融   | 4            | 金工運鉱     |
| 東頸城   | 松代        | 9          | 22.2       | 0.0         | 11.1        | 44.4      | 0.0          | 11.1      | 0.0          | 11.1         | 工業   | 5            | 工金/鉱・商・運 |
| 中頸城   | 高田        | 74         | 22.3       | 1.4         | 2.7         | 19.4      | 1.4          | 30.0      | 6.8          | 16.2         | 商業   | 4            | 商金工運     |
| 西頸城   | 糸魚川・能生    | 20         | 50.0       | 10.0        | 5.0         | 30.0      | 0.0          | 5.0       | 0.0          | 0.0          | 金融   | 2            | 金工       |
| 岩船    | 村上        | 17         | 29.4       | 29.4        | 0.0         | 29.4      | 0.0          | 0.0       | 11.8         | 0.0          | 金農工  | 3            | 金・農・工    |
| 佐渡    | 相川        | 20         | 13.3       | 5.0         | 0.0         | 26.7      | 0.0          | 43.3      | 5.0          | 6.7          | 商業   | 3            | 商工金      |
| 合計と平均 |           | 396        | 27.9       | 3.0         | 6.7         | 22.5      | 1.5          | 23.2      | 4.0          | 11.1         | 金融   | 4            | 金商工運     |

資料：『日本全国諸会社役員録 明治四十三年』『明治四十三年新潟県統計書』

注：タイプ欄の「総合型」は特定業種に偏らない地域型。

最多業種欄・タイプ欄の「金」「農」「鉱」「工」「商」「運」は各業種の略。

タイプ欄の「・」はその前後の業種が同じ構成比であることを示し、同欄の「/」は同一構成比の業種群をその前後の業種と区別するために設けた記号。

卓越が立証される。具体的には、各末端地域においても生糸金融や米穀金融の需要が生じ、これが金融業成立のバックボーンとなったものと考えられる。また商業会社は、商業中心である新潟市や高田・直江津両町を擁する中頸城郡においてやや卓越し、工業会社は北蒲原・古志・東頸城の3郡で最多数を占める。工業会社の場合、その中心は近代工業ではなく在来産業・軽工業部門にあり、特に製糸や織物（羽二重など）の繊維関係と醸造業が主要業種であった。この種の会社企業はいずれも資本規模は小さく、1社の資本金額が多くの場合10万円を越えない程度の地場産業であった。

表2によると、各郡市で主要3業種の構成比は概ね高いが、それ以外にも地域別に目立った業種が見られる。例えば、新潟・長岡両市は農林漁業を除く全業種の会社企業が存在する総合型の業種構成といえるが、長岡では3業種以上に鉱業会社が高い割合を示す。鉱業会社の立地は中蒲原郡や刈羽郡でも目立ち、これらのほとんどは石油採掘に関わる会社であった。この種の石油会社の立地が目立つことは、新潟県の特徴といえる。そして、石油関連会社企業はその資本規模が極めて大きいため<sup>19)</sup>、長岡・中蒲原・刈羽の3市郡は会社数に比して極めて高い資本金額を示す（表1）。長岡市の資本金額はその倍以上の会社数を擁する新潟市の資本金総額の約1.7倍に達し、刈羽郡の資本金額も新潟市の資本金額に迫る水準に達した。3大業種以外の業種では、他に農林漁業会社が岩船郡で首位を占めた。これは、林産・漁業・牧牛を業務とする会社の存在による。また、運輸・倉庫業は何れの郡市でも最多業種ではないが、上述の業種構成に関する修正ウィーバー法の適用結果からみると、6郡と「総合型」の2市で主要業種の一角を占めた。この業態は、各郡の諸中心地に立地し、特に新潟市、直江津町、柏崎町など当時の水運の拠点を中心に立地したことが窺える。その他、電灯電力業が主のエネルギー関係業種は、立地

数が限定されていたが、県下3大都市（新潟・長岡・高田）には出揃い、近代産業の階層的普及の一端を示している。

### III. 役員参画活動からみた会社企業と企業家の空間的結合形態

#### (1) 役員参画活動からみた会社企業の経済圏

新潟県内会社企業への企業家による役員参画の状況は、『日本全国諸会社役員録』の記載内容を通してそのかなりの部分が明らかとなる。筆者は、事業規模が比較的小さく局地的な営業圏域を持つことの多い地方会社企業において、その存立を支える資本や人的資源も原則的に同一地域内で調達されると考える。これは、前章で商工者の集積と会社企業立地との間に空間的な対応関係（相関性）がみられたことから、また筆者自身の他地域での検討事例<sup>20)</sup>からも推定可能である。本章では、この仮説の検証を新潟県に関して行う。この場合、局地的な関係の存否とともに、局地的な結合関係の卓越する空間的規模の画定、ならびに局地圏を越えた結合関係の空間的同定も行う。

新潟県内に本社のある会社企業の在籍役員のうち、本章の分析対象となったのは、1,839名であり、このうち県内在住者は1,762名と96%を占めた。すなわち、地方企業への参画者はほとんどが県内に基盤を置く企業家であった。そこで次に、県内各地に所在する会社企業とそこに役員参画する企業家との結合関係における卓越形態、すなわち完結性の高い結合圏の空間的規模を機能地域的観点から画定したい。

まず、県内各市町村毎に所在会社の在籍役員総数に対する自市町村内居住者の割合を求めた。県内全体では、1,180名の役員が会社所在市町村に居住しており、これは県内会社企業全従業員の64%に達したことから、自市町村内の会社に参画するものの割合がかなり高い

と言える。ただし、個々の市町村毎にみると地元役員占有比率（地元役員率）のばらつきはかなり大きい。役員居住地を確認し得る会社企業の所在地は96市町村に上るが、地元役員率が90～100%と高い町村が24ヶ所（96市町村に対して25%）みられる一方、同率が50%以下の町村も32ヶ所（同33.3%）みられた。つまり、地元市町村外の在住役員がまだ無視できない程度に存在したと考えられる。

それでは、各会社企業の役員調達は、会社企業の所在する郡域内でどの程度の完結性を示すのであろうか。これに関して、自郡内在住役員比率を市町村別に算出した。この場合、全96市町村のうち、当該比率90～100%に達する町村が82ヶ所（96市町村の85%）に上った。他方、同比率が80%に達しないのは、新潟（地元役員率79%）・長岡（同58%）両市と中蒲原郡新津（同47%）、三島郡出雲崎（同70%）、北魚沼郡川口（同75%）、刈羽郡柏崎（同76%）・大洲（68%）、岩船郡瀬波（同40%）・大川谷（同63%）・中俣（同63%）の10市町村のみである。したがって、全県的にみた場合、郡域規模で会社企業の役員調達がほぼ完了する傾向が認められる。また、自郡内在住役員比率の低い10市町村のうち、北魚沼郡川口や岩船郡瀬波・大川谷・中俣の各町村の会社企業は、郡外とはいえ距離的にはむしろ郡内他所よりも近接する外部地域から役員参画を得ている。会社企業所在地を中心にみた場合、これらの町村はむしろコンパクトな役員吸引圏を有しているといえよう。したがって、会社企業一企業家の結合は、基本的に郡域程度以下の規模の空間で成立していたと解され、これは他地域での検証事例<sup>21)</sup>に一致する結果といえる。

## (2) 地域間結合の具体的事例

企業家の会社企業参画活動の空間的形態を把握する上で、郡域が一つのメルクマールとなることは、前節で確認されたとおりである。ただ、ここでさらに分布論的説明を加えれば、

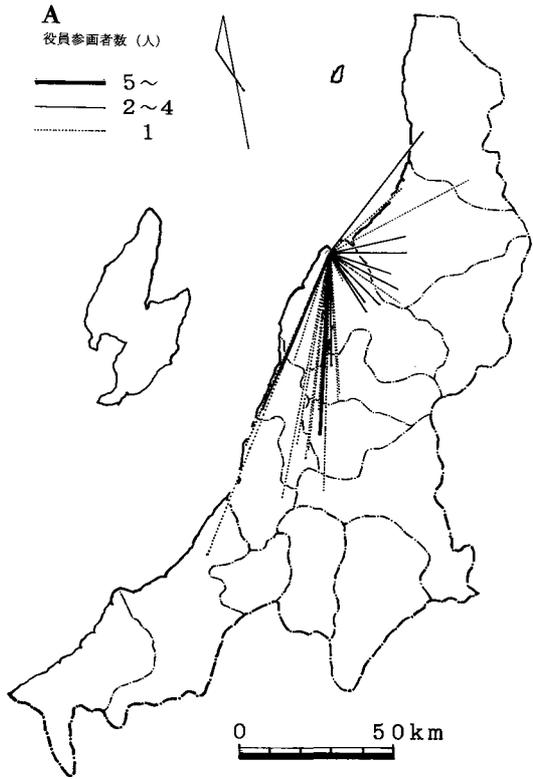
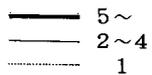
かなり多くの会社一役員結合が当時の郡内のより小さなサブエリア内で行われていたという事実がある。図2A～Gは、自市町村内の会社一役員結合および県内会社一県外在住役員結合を除き、県内市町村間で生じた会社所在地一役員居住地の結合関係を示したものである。このうち、特に分図Cや分図Fで小規模な結合関係が卓越しているのがわかる。会社企業所在町村とその周辺町村との間が、10～20 km程度の距離を置いて結合されているケースが多く見られる。ここから、会社企業所在地のうちで相対的な低次中心地においては、町村域と郡域の中間規模の空間が、現実的な結合圏の範囲として認められるように思われる。この点で、河野<sup>22)</sup>が明治前期の山梨県の中心地システムに関して指摘した、郡域に代わるより小規模な日常生活圏は、明治後期の新潟県における会社一役員関係圏の規模を理解する上で、一定の基準的な空間的枠組になるであろう。

一方で、相対的に低い地元役員率を示す複数の市町村では、広域的な役員結合が現れている。図2における新潟市（分図A）・長岡市（分図B）・高田町（分図C）・柏崎町（分図D）・新津町（分図E）・直江津町（同）・大洲村（分図G）の事例がこれに該当する。

新潟市は、下越地方を中心とするが県内の広範な地域から役員参画を得ている。県下最高次中心地・県庁都市の同市では、前章でみたように、多数・多業種の会社企業が集積し、大規模資本型会社企業の数も多い。そして、県下一円を営業域や資本調達圏とする会社企業もみられる。この種の会社企業の動向に規定され、新潟市の役員吸引圏の構造は、業種横断・県下一円型という特徴を示すと見なされよう。

県央に位置する長岡市は、中越地方を中心にその南北に続く下越・上越両地方まで、役員吸引圏を広げていた。新潟市に比べれば、その圏域は小規模である。これは、県庁都市

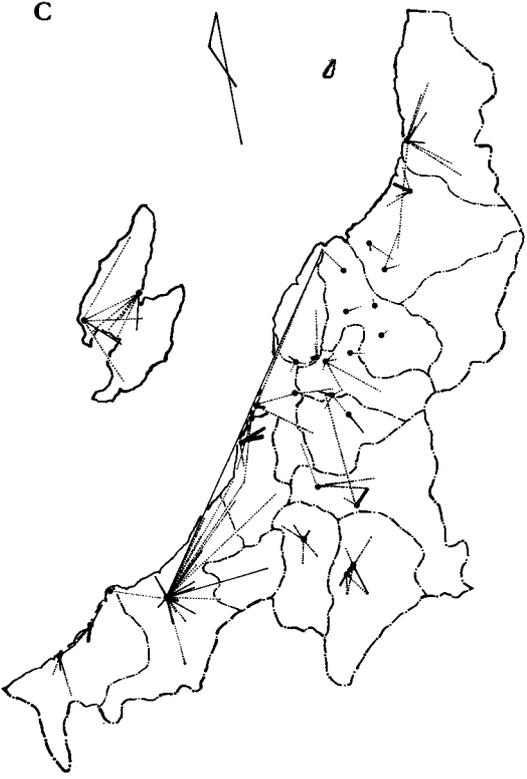
**A**  
役員参画者数 (人)



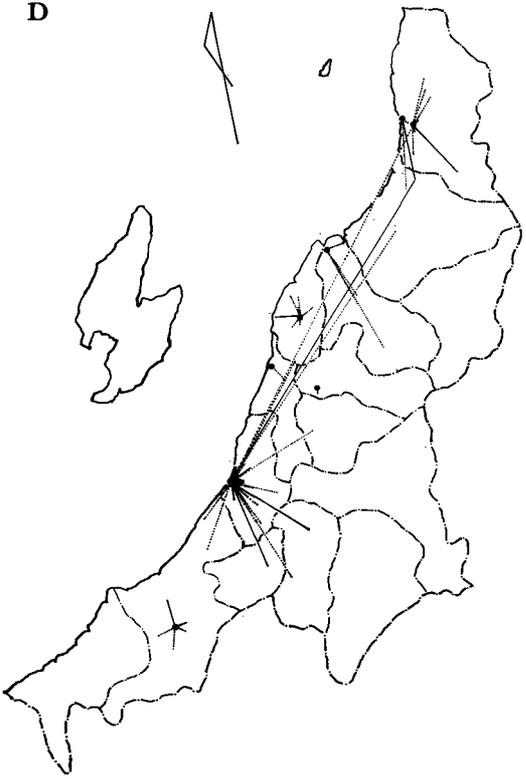
**B**



**C**



**D**



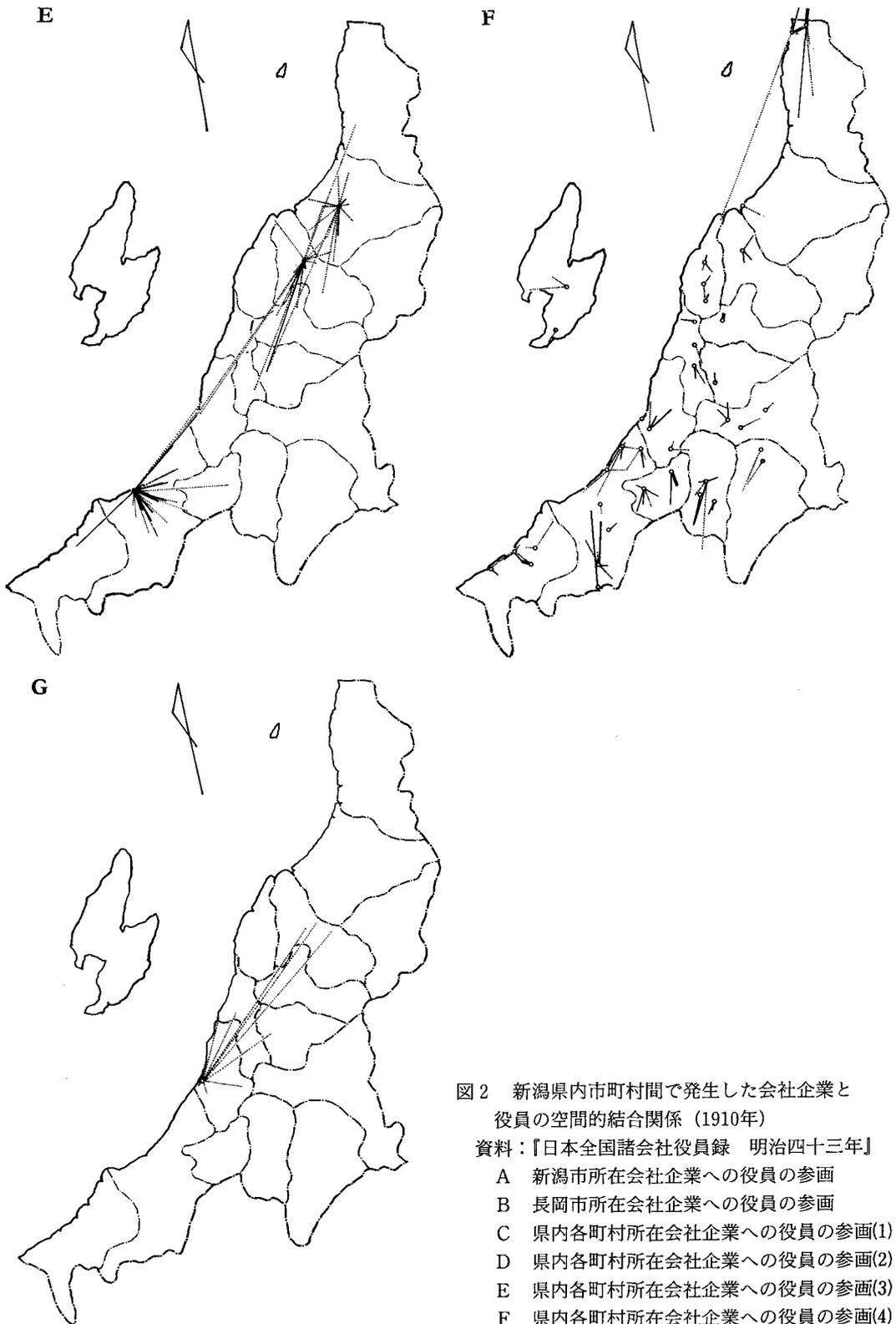


図2 新潟県内市町村間で発生した会社企業と  
 役員の空間的結合関係 (1910年)

資料：『日本全国諸会社役員録 明治四十三年』

- A 新潟市所在会社企業への役員の参画
- B 長岡市所在会社企業への役員の参画
- C 県内各町村所在会社企業への役員の参画(1)
- D 県内各町村所在会社企業への役員の参画(2)
- E 県内各町村所在会社企業への役員の参画(3)
- F 県内各町村所在会社企業への役員の参画(4)
- G 刈羽郡大洲村所在会社企業への役員の参画

ではないこと、会社企業の立地数が少ないこと等を反映するものと捉えられる。しかしながら、同市の役員吸引圏は県内第二位都市のものとしてはかなり広域に展開し結合の度合いも強い。市外在住役員の所属会社業種を見ると、銀行・織物・電力などの部門が挙げられるが、これら以上に多くの市外在住役員を吸引するのは、前章で巨大資本の集中業種として指摘した石油産業関係の会社企業であった。広範囲に資本・役員の供給先を求める当該産業の性質が、長岡市の役員供給圏の構造を大きく規定しているといえよう。なお、長岡市においては、市外在住会社役員の割合が40%以上の高率に達していたが、中でも県外在住者の役員参画が多いという特徴を示す。同市会社企業の県外在住役員数は合計33名に上り、2位の高田(中頸城)および新津(中蒲原)の10名を大きく引き離している。これも大半が石油会社への参画によるものであり、その過半が東京在住者であった。

上越の中心地・高田町の場合は、郡内から広範に役員参画が行われた一方、銀行・織物・電力各業種の会社企業が郡外からの役員の進出先となった。このうち旧国立銀行系で資本金額が200万円に達する銀行は刈羽郡から、輸出羽二重製造を業務とする資本金100万円の織物会社は新潟市や県外から、また資本金60万円の電力会社は東京から、それぞれ役員を得た。

柏崎町と新津町は、ともに郡役所の所在した郡域中心地である。しかし、郡内在住役員の数や比率には両町間で差異が存し、柏崎に郡内役員が多い(76%)のに対して、新津には少ない(47%)。例えばローカルな銀行の有無が、この差異に影響しているように思われる。他方、両町とも県外を含む広範囲から役員を吸引した点で共通している。域外役員の主な参画先は、柏崎に3社、新津に5社立地する石油産業の会社企業であった。こうした石油産業の役割は、長岡の事例でもみられたほか、

柏崎に隣接する大洲村においても発揮された。大洲はせいぜい低次の中心地にすぎなかったが<sup>293</sup>、当地には県下最大規模の日本石油株式会社<sup>294</sup>が本社立地し、県下を中心に役員の進出を得た。

直江津町では、会社企業役員の半数が自町内に在住し、残りの半数が町外在住役員であった。町外在住者の内訳は、郡内在住者4に対し郡外在住者1の割合となった。直江津では、港湾立地に関連する商業・運輸倉庫業・金融業が主要な会社構成業種であり、自町外からの参画は各業種にみられたが、郡外からの役員参画は米穀取引会社と銀行でみられた。地元・中頸城郡の外に在住する役員の居住地は、県内では刈羽郡と東・西頸城郡、県外では長野市と函館市であった。下越地方とその近接地を主としたローカルな結合関係が卓越し、東京地区との関わりはみられなかった。

### (3) 県内地域間結合の階層性

以上の検討・言及に基づきながら、ここでは会社企業役員の参画活動を通じた県内都市間の階層的結合関係を検討してみる。第II章で検討したように、会社企業の分布集積すなわちストックは、概ね商業活動や公的機関の立地状況から見出される中心地階層の構造に対応して展開していた。一方本章では地域間のフローの形態を具体的にみてきたが、それをストックの水準が異なる都市階層間での結合関係の中に定置し、もう一度整理してみる。

会社企業の立地は県内の全市町村には及ばず、その意味で当時会社企業を保有した市町村はすでに一定規模以上の中心地であったと見なされる。本章第1節で、こうした会社企業を擁する中心地が、少なくとも郡一町村の中間規模の基礎的な役員吸引圏を持つことが明らかとなった。下位中心地では、この空間的規模の基礎的圏域の内部でもっぱら役員を吸引している。この下位中心地階層の上位に想定されるのは、郡中心あるいは準郡中心クラ

スの中心地群であろう。当該クラスの中心地には郡内全域から、あるいは会社の立地する末端的中心地から、役員を引きつける役割が期待された。しかし、実際には、これらの中心地が比較的広範な役員吸引圏を擁するとはいえ、下位の中心地や村落地域一円と緊密な関係を保ち郡下を統合するような強力な核が、各郡で存在したわけではない。

さらに、その上位階層に属する都市としては、中越・上越両地方の中心地である長岡や高田がある。前節で見たとおり、両都市とも広範な役員吸引圏を擁しており、その意味では広域空間の中核をなしている。しかしながら、両都市とも下位階層の中心地に該当する隣接郡（長岡の場合、三島、刈羽、北・中・南魚沼の各郡、高田の場合、東・西頸城郡）の中心地や準中心地との直接的な結合関係をさほど保持しない。ただし、両都市とも新潟在住の役員の参画が見られた。

最上位階層の都市・新潟と県内各郡の中心都市との関係を見ると、郡中心地(郡役所所在地)のうち新発田(北蒲原郡)、新津(中蒲原郡)、巻(西蒲原郡)、三条(南蒲原郡)、長岡(古志郡)、小千谷(北魚沼郡)、村上(岩船郡)からそれぞれ1名ないしは若干名の役員が新潟の会社企業に参画した。県下16郡のうち下越・中越地区の7郡の中心地と結合関係を有するに過ぎないが、県内都市の中で新潟は、最も多くの郡中心地と結合されていたことになる。さらにこのほかに、新潟市へは農村地域からの直接的な役員進出が見られた。

こうしてみると、いわゆる上位中心地ほどそこに所在する会社企業への域外地域からの役員参画数が多く、その結合圏が広いという傾向を指摘することはできる。しかしながら、会社企業の有力な集積地である諸中心地が、企業家の参画活動という紐帯を通して、階層的秩序の下で相互に結合され下から上へ順次統合されてゆく、いわばクリスタラーの連結関係に基づくシステムティックな構造という

ものを、今回の事例から見出すことは難しいと判る。敢えてシステムと呼ぶなら、1910年の新潟県内の会社企業-企業家役員の連結構造は、レッシュの・プレッド的な非階層的(側方的・水平的・上方的)結合を多分に含んだ、二極型ないしは分極型の形態<sup>24)</sup>を呈すると言えよう。非階層的結合や分極型を促した一つのローカルな条件として、石油産業の興隆が挙げられよう。また、クリスタラー的な整然たる階層秩序が実現しなかった一つの理由は、地域間結合の実態が都市商人の他都市への参画だけでなく、在地の恐らく地主的企業家が階層秩序と無関係に行った役員参画行動によっても担われていたことにあると考えられる。

#### (4) 外部空間との結合関係

最後に、県外役員の県内会社への進出および県内在住役員の県外会社への進出の双方の事例を取り上げ、新潟県内各都市とその外部空間との関係について検証する。

表3に、県内会社に対する県外在住役員の進出状況を居住地別に示した。県内会社籍役員の3.5%に相当する77名の在在地域別内訳をみると、東京が39名と圧倒的に多く、他には山形(10名)、愛知(7名)、大阪(6名)、長野・和歌山(各4名)、神奈川(3名)等が続く。一方、参画先としては、33名が集まった長岡を筆頭に、高田(中頸城郡)・新津(各10名)、新潟(8名)、中俣(6名)、柏崎(4名)と続く。

県外役員の性質は、中央資本あるいは大都市資本(東京・神奈川・愛知・大阪)、隣県資本(山形・長野)、その他(残りの道県)に分類できよう。前節でも触れたように、金融や商工業の集積する新潟・長岡・高田といった大規模都市あるいは新津・柏崎・大洲に長岡も加えた石油業都市が、県外大都市資本の集中を経験し、県境地域(岩船郡・中魚沼郡)では隣県資本の進出が卓越した。隣県からの参画は、役員吸引圏の構造における近接効果の一つと

表3 新潟県内会社企業への県外在住役員参画者数 (1910年)

| 進出先(郡市/町村)<br>役員住所(道府県) | 新潟市 | 長岡市 | 中蒲原<br>新津 | 中魚沼<br>水沢 | 刈羽<br>大洲 | 刈羽<br>柏崎 | 中頸城<br>高田 | 中頸城<br>直江津 | 岩船<br>大川谷 | 岩船<br>中俣 | 合計 |
|-------------------------|-----|-----|-----------|-----------|----------|----------|-----------|------------|-----------|----------|----|
| 北海道                     |     |     |           |           |          |          |           | 1          |           |          | 1  |
| 山形                      |     |     | 2         |           |          |          |           |            | 2         | 6        | 10 |
| 群馬                      |     |     |           |           |          | 1        |           |            |           |          | 1  |
| 東京                      | 3   | 19  | 7         |           | 1        | 2        | 7         |            |           |          | 39 |
| 神奈川                     |     |     | 1         |           |          |          | 2         |            |           |          | 3  |
| 石川                      | 1   |     |           |           |          |          |           |            |           |          | 1  |
| 長野                      |     |     |           | 1         |          | 1        | 1         | 1          |           |          | 4  |
| 愛知                      | 2   | 5   |           |           |          |          |           |            |           |          | 7  |
| 大阪                      | 2   | 4   |           |           |          |          |           |            |           |          | 6  |
| 和歌山                     |     | 4   |           |           |          |          |           |            |           |          | 4  |
| 山口                      |     | 1   |           |           |          |          |           |            |           |          | 1  |
| 合計                      | 8   | 33  | 10        | 1         | 1        | 4        | 10        | 2          | 2         | 6        | 77 |

資料：『日本全国諸会社役員録 明治四十三年』

注：セル内の数値単位は（人）。

して説明できよう。たまたま県域を越えてはいるが、実際には連続する経済空間の内部で生じた関係と見なされる。一方、京浜・大阪などの大都市地域からの役員進出は、中央・地方間の階層的関係の中で生じた動きといえよう。

ただし注意すべきは、新潟県内企業の集積規模や県内企業と県内資本の結合流の集中度などの量的基準からみた、企業活動の中心地階層構造が、「県庁都市－地方中心都市－郡中心都市－郡内準中心地－下位中心地」という一般的な階層構造を示したのに対して、県外役員ของบริษัท参画という点では、県内ヒエラルヒーの頂点に立つ県庁都市・新潟の優位性が崩れていた点である。すなわち、新潟市よりも長岡市や高田町、新津町がより多くの県外役員を吸引していた。石油産業を始めとする特徴的な産業部門の立地を通じて、県庁都市よりも低ランクの都市が東京等の大都市と直結した。当時の本県特有の産業構造に由来する特徴といえよう。

上記と逆の動き、すなわち新潟県内在住者の県外会社企業への役員参画をみると、東京・大阪・北海道に主に進出していた。在京14社に在籍した延べ23名の県内在住者の在住地別内訳は、長岡市9名、刈羽郡4名、中頸城郡3名、新潟市・西蒲原郡・岩船郡各2名、南蒲原

郡1名となる。在阪会社には、長岡市から5名、新潟市・中蒲原郡から各1名の合計7名が進出した。また、北海道内会社には、延べ6名(長岡市・佐渡郡各2名、南蒲原郡・三島郡各1名)が在籍した。東京・大阪への進出は中央の企業活動への参画、北海道への進出は開拓整備途上にあつた内国植民地の企業活動への参画と見なせよう。特に東京への進出が質量ともに他に優っており、在地資本が国内でも首都東京へ一極的に集中していた状況を示唆している。なお、県外進出に関しても、県庁都市・新潟市より長岡市の方が多くの企業家を輩出しており、長岡における大規模な在地資本・企業家層の形成を知ることができる。

こうしてみると、会社企業への役員進出を巡る県内－県外間の結合関係は、県庁都市以外のチャンネルにおいて一層顕在化したと言える。そしてその背景には新潟県に特有の産業＝石油産業の存在の影響が見出されるのである。

#### IV. 有力企業家の帰属階層と活動形態

##### (1) 有力企業家の確定

会社企業の地域分布傾向や会社企業・企業家間の空間的結合関係について、ここまで考察を行ってきた。その結果、新潟県内では、中心地における商人の集積規模が会社企業の

立地集積の多寡に符合したこと、会社企業の集中する上位中心地には一層多くの企業家が一層広い空間的範囲から集中したこと、近代国家空間の核心を成す地域と新潟県内地域とを結びつける企業家の双方向的な会社参画活動が、県都新潟以外の場所でより多く展開していたこと等が明らかとなり、当時の経済的空間組織の一端を示唆する事実を得た。ただ、上記の考察では、個々の会社企業の立地や企業家の参画活動を地域単位で単純集計して定量的に論じたため、結果的に各々の企業家は地域間結合の変数を構成する無個性的な存在として包括的に扱われた。しかし実際には、資産規模から社会的地位まで、個々の企業家の実態は様々であり、地域の有力者・名望家・大商人も小規模な家族経営者の事業者もそこに包含されていた。

本章では、先に匿名的に扱われた企業家達の中から、産業化過程の新潟県において、複数会社企業の起業・経営・投資など多面的な分野に深くあるいは大きく関与し、これらを通じて地域経済の担い手層を形成した企業家に注目したい。こうしたタイプの企業家を、筆者は有力企業家と呼びたい。広域的な経済空間の組織者としてとりわけ重要な役割を果たした有力企業家の、地域的出自や諸地域での会社企業参画形態を具体的に追うことによって、先の集計分析で得た地域間結合に関する諸事実を補強し、当時の新潟県の経済的空間組織に関する理解を深めることができる。

本稿では、当該期に企業家個人が行った会社企業への多重参画活動の事実に基づき、「有力企業家」を同定した。その手続きは具体的には次の通りである。まず、『日本全国諸会社役員録』から、1910年に2社以上の県内会社に役員として在籍した「兼任重役<sup>25)</sup>」となる人物を抽出した。続いて、新潟県内所在会社企業の中から、この兼任重役が複数名在籍した会社企業を抽出した。次に、兼任重役のうち、この種の会社企業に参画した人物を選び

抜いた。こうして『役員録』掲載の県内在住会社役員が段階的に絞り込まれ、その結果残った多重参画者を「有力企業家」と同定した。

このような方法で得られた人物群を有力な企業家とみなした理由の一つは、彼らが多数の企業活動に同時に参画し得る資本や能力を擁したと推定されたことにある。さらにもう一つの理由として、彼らの複数会社企業への同時参画により、各会社企業の中で結ばれた企業家間の連携関係が彼らの存在を通じてネットワーク化され、その関係網の中核に地域財界・経済地域を主導する権力集団が形成されるという、一連の過程が推定されることが挙げられよう。

有力企業家を同定した後、まずその地域的・社会的出自を明らかにする。続いて彼らを会社企業への参画形態の類似性に基づきグルーピングし、連携する企業家集団を見出す。既に経営史学の分野では、「大量観察」と称される方法を用いて、地方財界における有力な人脈を確認する研究が行われているが<sup>26)</sup>、筆者自身もこれと同様のアプローチを行いたい。ただ、本稿では経済活動の空間的側面を重視する意味から、企業家集団を場所と関係付けて解釈する。

## (2) 有力企業家の抽出

『役員録』から作成した新潟県内会社企業役員データベースには、延べ1,863人が名を連ねている。そのうち、2社以上の複数会社企業に参画した兼任役員は延べ777名、実数は299名であった。299名の中で、最も多くの会社に在籍するのは中蒲原郡金津村在住の中野貫一で、11社の役員を兼任していた。山岸喜藤太(刈羽郡石地町在住)が8社兼任、牧口義矩(刈羽郡荒浜村在住)が7社兼任でこれに続く。以下、6社参画が6名、5社参画が12名、4社参画が23名、3社参画が53名、2社参画が202名と続く。

これら有力企業家母集団に属する人物の出

自を見てみよう。その前にまず、データベース全体についてみると、1,863名のうち、諸資料<sup>27)</sup>から生業や職業などの帰属階層が確認できたのは、延べ688名に上った。このうち、商工業を生業とする商工者は延べ484名、地主は延べ250名に達している。先に、小作地率は会社企業立地と地域的な相関が低いことを述べたが、この数字を見る限り、会社企業の存立にとって地主層は決して無関係な存在ではなかったことが窺える。商工者と地主の重合が見られることから、守田<sup>28)</sup>や伊藤<sup>29)</sup>の言う、商工者であり地主でもある「商人地主」が、地主層の中になんか含まれていたであろうが、土地集積を果たした地主層が、都市に在る商工者層とともに地方会社企業の担い手層であったことは確認できる。

多重参画者に対象を絞ってみても、同様の傾向がわかる。299名(実数)のうち、商工者が94名、地主が74名それぞれ確認された。このうち19名は、商工者でもあり地主でもある商人地主であった。伊藤<sup>30)</sup>は、商人・商人地主・地主、そして商人範疇にも地主範疇にも帰属しない「会社員」から会社役員層が構成されていると述べたが、商人(商工者)75名、商人地主19名、地主55名、その他(未判明分含む)150名が、それぞれに対応しよう。

続いて、前節で述べたように、299名の母集団の中から有力企業家を絞り込む。本章では、和田・小早川・塩見<sup>31)</sup>の方法を参照して、3社以上の役員兼任者98名を有力企業家とした。その内訳は表4に示したとおりである。多くの企業参画行動が近距離圏内で行われるという上記の事実を反映し、新潟・長岡両市を始めとする会社企業の集中地域に多重参画役員も多い。また、本表の「出自・本業」欄に当該人物に関する事実を記載したが、有力企業家故に、商人や地主などの属性がかなり判明している。

### (3) 有力企業家集団の構成と活動

続いて、有力企業家を会社企業への参画形態の類似性に基づきグルーピングし、連携する企業家集団を見出すことを試みた。これには和田・小早川・塩見<sup>32)</sup>の手続きを参照し、98名の有力企業家とその複数が参画した会社企業を絞り込む。まず有力企業家が2名以上関与した企業を選別し、次に当該企業群の2社以上に関与した企業家を選別する。これによって、企業家をケース、会社企業を変数とする90人×82社のデータ行列を作成した。行列内の各セルの内容は、企業家の会社企業への参画の有無を表す。企業家が当該企業に「社長・頭取・理事長」職で在籍した場合に4点、「専務・常務取締役」職の場合3点、「取締役・理事・代表社員」の場合2点、監査役・支配人の場合1点、役員参画していない場合0点をそれぞれ割り振った。こうして作成されたデータ行列に関して、有力企業家をグルーピングする目的で、クラスター分析を行った。なお、分析に当たり、ケース間の距離測度にはユークリッド距離を用い、クラスターの結合方法としてはワード法を用いた。計算には、SPSS 統計パッケージを用いた。

この分析から、類似した会社参画活動を行った企業家群を同定することができた。図3は集塊性クラスターの形成過程を示したデンドログラムである。全89段階の結合過程をみると、参画形態の類似性が高い人物が結合される初期段階では、クラスターの主たる構成者が同一地域の在住者であったことがわかる。これは、多くの会社企業では近距離圏で役員参画行動が行われるという、既に確認した原則に従っている。ここでは、デンドログラム(図3)の形状と、結合クラスター間の距離係数の結合段階ごとの増分を参照し、第75段階までに形成された各クラスターを企業家集団と見なした。その結果、クラスターに結合されなかった単独ケース(人物2名)を除き、大小13の企業家集団が抽出された。

表4に、筆者が命名した第1～第13集団(図

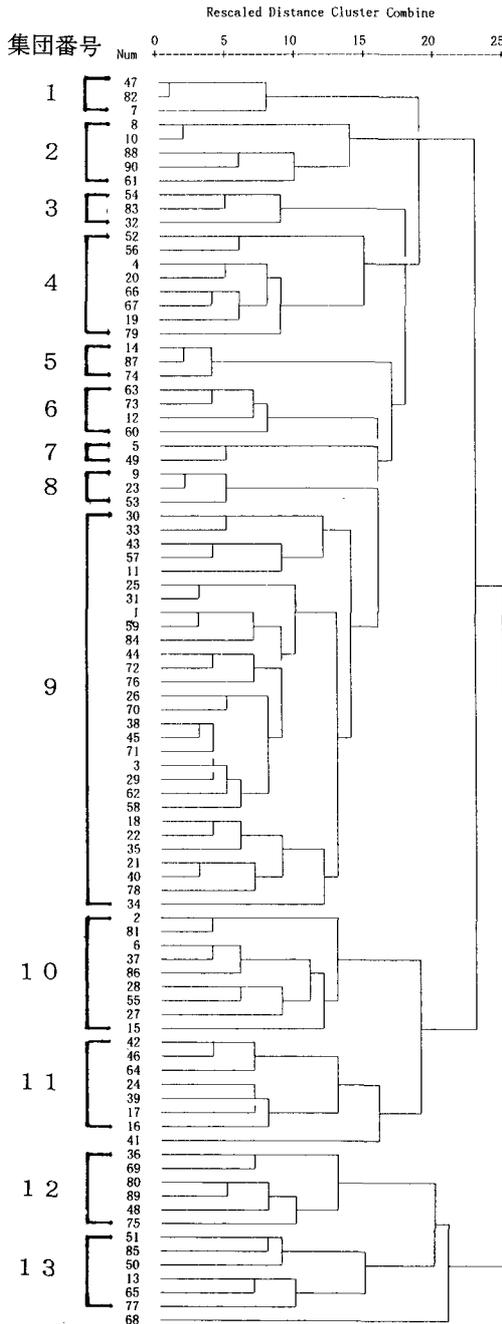


図3 有力企業家のグルーピングのためのデンドログラム

資料：『日本全国諸会社役員録 明治四十三年』

注：Num は表4の企業家番号に対応。

3参照)への各企業家の帰属状況を示した。第1~8集団および第10・11集団,すなわち13集団の殆どは同一地域内に居住する企業家の結合であった。従って各集団は,大和川(第1),三条(第2),新潟I(第3),刈羽(第4),能生谷(第5),中頸城(第6),塩沢(第7),能生(第8),新潟II(第10),新潟III(第11)と,それぞれ地域集団としての命名が可能である。各集団は,例えば地域内で地元の金融業や主力産業に参画し合うことで連携をしていたと考えられる。第3・10・11集団に関しては,何れも新潟市内の在住者から成るが,成員の属性や進出先に差異が見られる。新潟Iは3名の小規模集団であるが,全員が参画する新潟市内の商社会社1社あるほか,複数の会社企業に複数名が参画し,相互の連携の度合いは高い。複数名の参画会社の中には,上越地方の会社企業も含まれていた。新潟IIは,地元商人を中心に複数の海運関係会社に活発に進出し連携していた集団であった。一方,新潟IIIは鍵富氏や白勢氏といった当時既に地元財界の大立者となっていた人物を中心に,主として銀行資本に進出したサークルである。

第12・13集団は,他と異なり,複数地域の企業家がグループを形成している。それは恐らく,両集団ともに,広範囲から有力企業家を呼び込み結合する紐帯として,石油産業が機能しているためである。ただ,前者は東京・大阪や刈羽郡など「外部」の大物と長岡市在住者が一体となり,長岡の石油産業を強く指向する集団であるのに対して,後者は「石油王」中野貫一(中蒲原郡金津村在)を中心に4市郡の在住者から成り,中蒲原郡・長岡市・刈羽郡・新潟市などにも進出する多角型の集団である。また,変わったところでは,長岡在住者中心の第12集団が新潟の水力電気会社に活発に参画する一方,長岡在住者が1名のみの第13集団が長岡の水力電気会社に活発に参画するという地域的なズレも見られた。

さて,局地的集団あるいは中心産業に吸引

表4 新潟県多重参画役員一覧(1910年)

| 氏名     | 在住地      | 参画社数 | 企業家番号 | 集团番号 | 出自・本業                                       |
|--------|----------|------|-------|------|---|
| 浅井宗左衛門 | 新潟市      | 3    | 1     | 9    |   |
| 荒川才二   | 新潟市      | 4    | 2     | 10   | 義父新潟市議                                      |
| 安藤稽二   | 新潟市      | 3    | 3     | 9    | 商工者(染織物業:家業)・米穀株式取引所仲買人                     |
| 飯塚彌一郎  | 刈羽郡高田村   | 5    | 4     | 4    | 地主  |
| 伊佐早 彰  | 南魚沼郡塩沢町  | 3    | 5     | 7    | 地主  |
| 石山治四郎  | 新潟市      | 6    | 6     | 10   | 商人(米穀肥料委託問屋廻船業・海運火災保険代理店「石山商店」)             |
| 岩崎徳五郎  | 西頸城郡大和川村 | 3    | 7     | 1    |   |
| 岩崎又蔵   | 南蒲原郡三条町  | 4    | 8     | 2    | 商人(刃物商)                                     |
| 岩崎安五郎  | 西頸城郡浦本村  | 3    | 9     | 8    |   |
| 内木清三郎  | 西蒲原郡巻町   | 3    |       |      | 商人(金物)・地主                                   |
| 内山勇吉   | 南蒲原郡三条町  | 4    | 10    | 2    | 商人(銅鉄打刃物度器販売・砥石千紫蕨卸)                        |
| 遠藤六太郎  | 三島郡深才村   | 3    | 11    | 9    | 地主・豪農                                       |
| 大瀧傳十郎  | 中頸城郡旭村   | 3    | 12    | 6    | 地主・政治家                                      |
| 大塚益郎   | 三島郡片貝村   | 4    | 13    | 13   | 商工者(酒造)・地主                                  |
| 小笠原廣孝  | 西頸城郡能生谷村 | 3    | 14    | 5    |   |
| 岡田龍松   | 中魚沼郡中条村  | 3    |       |      | 地主・庄屋(実家)・衆院議員                              |
| 小澤七三郎  | 新潟市      | 6    | 15    | 10   | 商人(米穀委託売買・廻船問屋・回漕業・外米輸入販売・倉庫・仲買「小沢商店」・穀物代弁) |
| 鍵富岩三郎  | 新潟市      | 4    | 16    | 11   |   |
| 鍵富徳次郎  | 新潟市      | 4    | 17    | 11   |   |
| 覺張治平   | 長岡市      | 3    | 18    | 9    | 商人(書籍「書肆上田屋」)                               |
| 片桐秀治   | 刈羽郡田尻村   | 3    | 19    | 4    |   |
| 加藤照次   | 刈羽郡柏崎町   | 3    | 20    | 4    |   |
| 川上佐太郎  | 長岡市      | 4    | 21    | 9    | 商人(米穀商「川佐商店」)                               |
| 川上淳一郎  | 古志郡東谷村   | 3    | 22    | 9    | 庄屋(実家)・元学校教員                                |
| 楠田 萬   | 西頸城郡能生町  | 3    | 23    | 8    |   |
| 栗林貞吉   | 新潟市      | 5    | 24    | 11   | 「会社員」・市議                                    |
| 小坂井茂市  | 南蒲原郡見附町  | 5    | 25    | 9    |   |
| 小林友太郎  | 長岡市      | 4    | 26    | 9    | 商人(石油)                                      |
| 斉藤喜十郎  | 新潟市      | 5    | 27    | 10   | 商人(酒造販売「三国屋」・倉庫業)・地主                        |
| 斉藤庫造   | 新潟市      | 6    | 28    | 10   | 商人(仲買・雑穀)                                   |
| 斉藤吉作   | 新潟市      | 3    | 29    | 9    |   |
| 酒井文吉   | 北魚沼郡広瀬村  | 4    | 30    | 9    | 地主・名望家                                      |
| 坂田金蔵   | 南蒲原郡見附町  | 3    | 31    | 9    | 商人(国産織物と洋糸類委託売買卸問屋)                         |
| 櫻井市作   | 新潟市      | 5    | 32    | 3    | 事業家?(後に政治家)                                 |
| 櫻井庄平   | 北魚沼郡小出町  | 4    | 33    | 9    | 地元旧家・小地主・「会社員」                              |
| 佐藤庄作   | 中頸城郡直江津町 | 3    |       |      | 商人(海産物肥料雑穀運送業「佐藤」)                          |
| 佐藤伊助   | 岩船郡村上町   | 6    |       |      | 金銭貸付業・地主・素封家                                |
| 佐藤惣吉   | 長岡市      | 4    | 34    | 9    | 金銭貸付業                                       |
| 志賀定七   | 長岡市      | 3    |       |      | 商人(国産金力麻商・荒物商「志賀商店」)                        |
| 澁谷善作   | 長岡市      | 5    | 35    | 9    | 商人(呉服太物商)                                   |
| 清水常作   | 長岡市      | 4    | 36    | 12   |   |
| 清水芳蔵   | 新潟市      | 4    | 37    | 10   | 商人(廻船問屋)                                    |
| 清水林八   | 南蒲原郡今町   | 3    | 38    | 9    |   |
| 白勢春三   | 新潟市      | 4    | 39    | 11   | 銀行家(父業継承)・素封家                               |
| 新保新造   | 長岡市      | 3    | 40    | 9    | 「会社員」                                       |
| 鈴木長八   | 新潟市      | 3    | 41    | non  | 事業家(元大地主家次男→二代目襲名)                          |
| 關 彦太郎  | 新潟市      | 3    | 42    | 11   |   |
| 高橋平蔵   | 西蒲原郡燕町   | 3    |       |      |   |
| 高橋九郎   | 三島郡来迎寺村  | 3    | 43    | 9    | 地主・里正・政治家(村長・衆院議員)                          |
| 竹内勝蔵   | 中頸城郡高田町  | 3    | 44    | 9    | 商人(和洋織物卸「竹勝商店」)                             |

|       |          |    |    |     |                             |
|-------|----------|----|----|-----|-----------------------------|
| 竹山 屯  | 新潟市      | 3  | 45 | 9   | 医師・病院長                      |
| 田邊忠吉  | 新潟市      | 3  | 46 | 11  |                             |
| 田原助蔵  | 西頸城郡大和川村 | 3  | 47 | 1   | 金銭貸付業                       |
| 丹呉俊平  | 北蒲原郡中条町  | 3  |    |     | 地主                          |
| 寺田洪一  | 東京府東京市   | 3  | 48 | 12  |                             |
| 東條忠和  | 中頸城郡水上村  | 3  |    |     | 地主                          |
| 豊島文治郎 | 南魚沼郡塩沢町  | 5  | 49 | 7   | 商人(小間物商)・地主                 |
| 中野貫一  | 中蒲原郡金津村  | 11 | 50 | 13  | 庄屋長男・石油事業家(「石油王」)・地主        |
| 中野信吾  | 長岡市      | 5  | 51 | 13  |                             |
| 中村藤八  | 刈羽郡柏崎町   | 3  | 52 | 4   | 商人(米穀商・肥料食塩セメント石油商)         |
| 中村和三郎 | 西頸城郡能生町  | 3  | 53 | 8   |                             |
| 中山忠次郎 | 新潟市      | 3  | 54 | 3   | 商人(仲買廻船問屋業)                 |
| 中山藤次郎 | 新潟市      | 4  | 55 | 10  | 商人(食塩・天然ガス・応用精米・遠洋漁業「中山商店」) |
| 西巻時太郎 | 刈羽郡柏崎町   | 5  | 56 | 4   | 商工者(醬油醸造業・廻船問屋)             |
| 西脇濟三郎 | 北魚沼郡小千谷町 | 3  | 57 | 9   | 地主                          |
| 饒村克治  | 中頸城郡新井町  | 3  | 58 | 9   | 地主                          |
| 長谷川隆平 | 新潟市      | 3  | 59 | 9   |                             |
| 八田久作  | 中頸城郡高田町  | 4  | 60 | 6   | 金銭貸付業・地主                    |
| 廣川長八  | 南蒲原郡三条町  | 4  | 61 | 2   | 地主                          |
| 藤田簡吉  | 新潟市      | 4  | 62 | 9   | 商工者(穀物商・精米業(家業)・印刷業)        |
| 古澤文太郎 | 中頸城郡菅原村  | 3  | 63 | 6   | 地主                          |
| 本田伊平  | 新潟市      | 6  | 64 | 11  | 商人(材木卸・材木委託売買「大阪屋」)         |
| 本間新作  | 中蒲原郡新関村  | 4  | 65 | 13  | 地主                          |
| 前田忠兵衛 | 刈羽郡柏崎町   | 3  | 66 | 4   | 商人(縮緬・絹布・太物・綿ネル卸)           |
| 牧口興一  | 刈羽郡荒浜村   | 4  | 67 | 4   |                             |
| 牧口義矩  | 刈羽郡荒浜村   | 7  | 68 | non | 商人(人造肥料輸入大豆粕)・地主            |
| 松尾平次郎 | 大阪府大阪市   | 3  | 69 | 12  |                             |
| 松田周平  | 長岡市      | 3  | 70 | 9   | 商工者(活版業・書籍商)                |
| 眞部稜治郎 | 西蒲原郡能生町  | 3  | 71 | 9   |                             |
| 丸山喜三郎 | 中頸城郡高田町  | 3  | 72 | 9   | 商人(呉服太物商・金銭貸付業)             |
| 村山政榮  | 東頸城郡松之山村 | 3  | 73 | 6   | 商工者(酒造・金貸)・地主・政治家           |
| 矢澤新六  | 西頸城郡能生谷村 | 3  | 74 | 5   |                             |
| 山岸喜藤太 | 刈羽郡石地町   | 8  | 75 | 12  | 商人(石油商)                     |
| 山岸光亨  | 中頸城郡高田町  | 3  | 76 | 9   | 地主・豪農                       |
| 山口達太郎 | 刈羽郡横沢村   | 6  | 77 | 13  | 旧家出身・衆院議員・地主                |
| 山口政治  | 長岡市      | 4  | 78 | 9   | 刈羽郡旧家・素封家出身                 |
| 山田順一  | 刈羽郡田尻村   | 3  | 79 | 4   | 地主                          |
| 山田又七  | 長岡市      | 5  | 80 | 12  | 「会社員」・三島郡旧家出身・紡績業創始         |
| 山本隆太郎 | 新潟市      | 4  | 81 | 10  | 商人(酒商)                      |
| 吉岡忠蔵  | 西頸城郡大和川村 | 3  | 82 | 1   |                             |
| 若井種次郎 | 新潟市      | 3  | 83 | 3   |                             |
| 若井吉五郎 | 新潟市      | 3  | 84 | 9   | 「会社員」                       |
| 鷲田種徳  | 中蒲原郡新津町  | 5  | 85 | 13  | 商人(石油製造)・旧金沢藩士              |
| 渡邊伊三吉 | 新潟市      | 3  | 86 | 10  |                             |
| 渡邊熊之助 | 西頸城郡能生谷村 | 3  | 87 | 5   |                             |
| 渡邊幸平  | 南蒲原郡三条町  | 3  | 88 | 2   | 商人(材木商)・政治家(町長)             |
| 渡邊藤吉  | 長岡市      | 5  | 89 | 12  |                             |
| 渡邊寅蔵  | 南蒲原郡三条町  | 4  | 90 | 2   | 貧家出身事業家                     |

資料：『日本全国諸会社役員録 明治四十三年』『日本全国商工人名録 第三版』

注：表中、各企業家を氏名の五十音順に並べた。

企業家番号は、クラスター分析の対象となった企業家のみが付与した(図3に対応)。

集団番号は、クラスター分析で得られた各企業家の帰属する集団の番号(図3に対応)。

集団番号欄の non は、クラスター分析の結果、集団を形成しなかった企業家を示す。

される集団として比較的説明の容易であった他のグループに比べ、最大規模の第9集団は、成員の居住地が8市郡にまたがり、集団全体のイメージを掴むのが難しい。ただし、図3から判るように、この集団の下には、13集団を検出した第75段階以前のクラスター形成段階で現れた複数のサブグループを確認できる。これに関して、例えば第50段階と第51段階の間で線引きをしてみると、各成員は何れかのサブグループに属し、各サブグループにおける成員の居住地は、ほぼ近接地にまとまる傾向にある。したがって、第9集団はまず地域企業家集団の緩やかな集合体と捉えられよう。もう少し成員の参画先についてみると、この集団では、広範な企業家群を結合する有力な紐帯となる会社企業が見つからない。長岡や新潟の会社企業がそれぞれ部分的に他地域の役員を在籍させており、そこに依拠して何とか個別の集団が組み合わされているという実態であろう。定量分析上現れた「見かけ上の」大集団と見るのが妥当ではなからうか。

和田・小早川・塩見<sup>33)</sup>は1907年の愛知県において、13の共同出資者グループを見出し、それ以前から言われていた「土着派」「近在派」「外様派」という3グループ以外に地域財界に多様な人脈・集団が存在することを示した。これに比較して言えば、1910年の新潟県においては、「土着派」なのか「近在派」なのか判然としない面が残るものの、局地的に連携した企業家集団が各地に成立し、これが県内の卓越型であったと見なされる。これ以外のタイプとしては、上述のように大資本型産業によって結びつけられた集団が挙げられる。この成員中には事業地外から参画する企業家が含まれることから、大資本広域連携型集団と命名されよう。これらは、地域内外の企業家が参集しているため、和田らの言う「外様派」とは区別される。また、筆者が先に富山県で行った同様の考察<sup>34)</sup>に比べてみると、この大資本広域連携型集団は、新潟県において特徴的

なタイプであったと言える。

## V. おわりに

本研究は、1910年の新潟県を研究対象地域に、会社企業・企業家の活動を分析し、地方の経済的空間組織の構造を明らかにすることを目的として進められた。その知見は、概ね次のようにまとめられる。

(1) 新潟県内の会社企業は、1910年の時点で東蒲原郡を除く県下全般に広く成立していた。ただし、その分布形態は総じて各場所の人口規模や中心性に対応しており、都市部に偏倚していた。資本調達や起業の可能性が都市において高かったであろうことから、このことは合理的に解釈できる。各地の会社企業の業種構成について見ると、金融・商業・工業および運輸倉庫などが広く県内各地に普及した業種であった。特に銀行を主とする金融業種は、地域を問わず卓越する業種であった。一方、石油業を主とする鉱業部門は一部の産油地域に集中し、そこでは社数・資本金額とも大きな地位を占めた。

(2) 会社企業への企業家の役員参画活動を経済的な空間結合の指標と理解し、その全体構成を明らかにした。「会社企業-企業家」の基本的な結合圏は、近在の範囲で成立する。概ね市町村域よりも大きく郡域よりも小さな規模の空間が、会社企業の存立を支える最も完結性の高い領域といえる。もともと、新潟・長岡・高田など中心地階層の上位に位置する都市では会社企業の立地数が多く、それだけ役員参画も県内の広範な地域から行われるという傾向が認められた。しかし、結節流として地域間結合を見た場合、下位階層の都市から上位階層の都市に向けた結節流が段階的に発生するようなクリスタラー的結合は十分に見出されなかった。一方、新潟県特有の大資本型産業であった石油産業の存在が、本県の空間結合の形態を攪乱する要素となっている点も見逃せない。当該部門は大資本を調達す

る必要から、近在の範囲を超えて、県内他地域や県外からの役員参画を得ることになった。従って、県内の政治経済的中心である県都・新潟と並ぶかそれを上回る形で、石油業都市は県内外の地域との多角的な結合関係を得ることになった。

(3) 新潟県内会社企業への多重参画に基づき、地元経済界を主導する有力企業家を同定した。その出自については全員を確定できなかったが、都市商工者だけでなく地主層も会社企業への参画にかなり従事していたことが明らかとなった。次に、有力企業家が連携したグループを抽出するために、彼らの参画動向を示した取引型行列をベースとしてクラスター分析を行った。その結果、県内会社企業への参画者からなる13グループの存在を確認した。グループの構成をみると、地元や近在の人物同士が局地的集団を形成することが基本的な形態である。それ以外の少数のグループでは、構成員の居住地に多様性が見られた。これらは、石油産業によって牽引結合された集団と見られることから、大資本広域連携型集団と理解した。

このように見ると、会社企業の分布形態や業種構成にせよ、「会社-役員」関係の空間的階層的出現形態にせよ、有力企業家集団の構成上の性格にせよ、他地域と同様の検証を行った場合にも同様に見出されるであろう一般解が確認されたと考えられる。そして一方で、この経済的空間組織に関する規範的な原則から外れたユニークな局地的条件として、新潟県における石油産業の存在を捉える必要性を認めることができる。

なお、本稿では第IV章において有力企業家層を同定し、その属性や参画行動について若干提示したものの、紙幅の都合もあり、近代化過程の空間組織を地域システムの見地から集計レベルで論じることには終始した。やり残した課題は多いが、筆者自身、その中でも早急に手がけるべきものとして、初章に挙げ

た第4の課題、すなわち有力地方企業家の空間移動履歴を記述しその動向を探ることを考えている。その結果は、地域産業の空間的展開過程や地域の空間組織構造の理解を深めるために寄与するであろうし、逆に社会のシステムや空間(距離)の制約が当時の有力者の活動をどのように規制していたかを考えるための材料を提供させる研究としての意義も持つであろう。

(富山大学教育学部)

{付記}

本稿は、1993年度人文地理学会大会での報告内容に加除修正したものである。

{注}

- 1) 山根 拓「広島県における郵便局の立地展開」, 人文地理39-1, 1987, 1~24頁。山根 拓「新聞事業の発展過程から見た空間組織の変容——近代日本(1868—1945年)を事例として——」, 人文地理41-1, 1989, 23~44頁。山根 拓「戦前期における小地域メディアの展開とその空間的特質——愛媛県北宇和郡を事例として——」, 人文地理43-1, 1991, 26~46頁。
- 2) ①山根 拓「産業化期の富山県における会社企業立地と企業家経営参画の地域的動向」, 北陸都市史学会誌5, 1996, 1~19頁。②山根 拓「近代期北海道の空間組織——会社企業の立地と事業家の活動に注目して——」(森川 洋編著「都市と地域構造」, 大明堂, 1998), 277~302頁。
- 3) 近代地方空間の中心地システム・都市システムの変容に関しては、例えば次のような研究事例がある。①森川 洋「広島県における中心集落の分布と遷移」, 地理学評論32, 1959, 595~613頁。②森川 洋「熊本県における中心地構造の遷移」, 地理学評論34, 1961, 417~486頁。③森川 洋「大分県における中心地階層の遷移」, 東北地理19, 1967, 114~124頁。④金坂清則「新潟平野における都市の変容——明治から昭和初期——」, 人文地理27, 1975, 252~295頁。⑤河野敬一「明治以降の長野盆地における中心地システムの変容」, 地理学評論63A, 1~28頁。⑥森川 洋「幕末期から第2次大戦に

- 至るわが国都市システムの発展過程」, 地学雑誌 106-1, 1997, 10~30頁。
- 4) 近代期のような過去の時代の都市システム研究において, 都市間結合関係を再現するフローデータの絶対的不足が指摘されている(村山祐司「都市群システム研究の成果と課題」, 人文地理 46-4, 1994, 396~417頁)。実際に少数の例外(例えば, 杉浦芳夫「為替流動からみた明治期におけるわが国の機能地域」, 理論地理学ノート '78, 1979, 30~52頁)を除いてフローデータへの注目は少なく, 前掲3)に示したような地域ストックによる議論が主であった。村山は, この不足を補うために地域間フローデータに解釈可能な資料に注目すべきだと示唆しており, この点で, 本研究の狙いは村山の指摘に対応する内容を持つと考えられる。
- 5) 山根論文, 前掲2)①を参照。
- 6) こうした研究の動向に関しては, 例えば次のような文献においてフォローされている。①石川健次郎「企業家・経営者」(経営史学会編『経営史学の二十年 回顧と展望』, 東京大学出版会, 1985), 94~100頁。②西川俊作・阿部武司編『産業化の時代 上』(日本経済史 4), 岩波書店, 1990, 401頁。③西川俊作・阿部武司編『産業化の時代 下』(日本経済史 5), 岩波書店, 1990, 340頁。④宮本又郎・阿部武司編『経営革新と工業化』(日本経営史 2), 岩波書店, 1995, 342頁。
- 7) 明治期会社企業(特に大企業)の役員組織において, 社会的信用のある大株主を起用した非常勤のレントナー的経営管理型役員の高比重であったこと, 専門経営者(資本家に給料で雇われて企業経営に従事する salaried manager)の出現およびその比重の増加は明治末期から大正期にかけて進んだことが, 以下の宮本論文で言及されている。宮本又郎「産業化期と会社制度の発展」(西川・阿部編(前掲6)②)), 351~401頁。
- 8) 全県域ではないが, 新潟平野を中心とする広範な地域の中心地構造は, 金坂(前掲3)④)によってかなり子細に検討された。
- 9) ①守田志郎「地主経済と地方資本」, 御茶の水書房, 1963, 299頁。②伊藤武夫「地方企業の展開と商人及び地主——明治中期新潟県の産業企業と会社役員——」, 新潟大学経済論集18, 1975, 145~169頁。
- 10) 底本として, 柏書房発行による復刻版(由井常彦・浅野俊光編集・解説『日本全国諸会社役員録14(第二期・全七巻)』, 柏書房, 1989, 508頁)を用いた。
- 11) 山崎克己・吉澤雅次・室田惣三郎・成瀬麟編『日本全国商工人名録 第三版 下巻』, 商工社, 1908, 1822頁。国立国会図書館所蔵本を底本として使用した。
- 12) 新潟県内務部勸業課編, 1912年発行。国立国会図書館所蔵本を底本として使用した。
- 13) 例えば, 宮本又郎・阿部武司「明治の資産家と会社制度」, (宮本又郎・阿部武司編書(前掲6)④)), 岩波書店, 1995, 223~302頁。
- 14) 石井寛治『日本経済史[第2版]』, 東京大学出版会, 1991, 327頁。
- 15) 当該資料には「商工人名」として企業名が掲載されている場合があるが, 今回は個人名のみを計上した。
- 16) 会社数は『日本全国諸会社役員録』と『新潟県統計書』を基に算出し, 大地主数は『日本全国商工人名録』を参照した。また, 郡別小作地率は次の文献に基づいた。有元正雄・中山富広・木村久美子・西村 晃「郡市別小作地率の史的分析」, 広島大学文学部紀要44(特輯号 2), 1984, 1~191頁。なお, 小作地率については資料において長岡市が古志郡に含まれていたため, 会社数の地域単位をこれに揃えて換算し直し, 相関係数を算出した。
- 17) このことに関しては守田史郎(前掲8)①)が, 地方巨大地主にとって地方企業が魅力的な投資対象足り得なかったことを述べており, いわゆる地主的資金や人材が必ずしも地元産業と直結し得なかったことを示唆している。
- 18) 会社企業の中には複数業種の兼業形態が少ないが, 主要業種が特定できない会社の場合, 1社が業種数分に分割されていると見なした。例えば, 貸金業, 倉庫業, 諸品販売業を包含する会社がある場合, この会社は各業種に3分の1社分として換算算入した。
- 19) 宝田石油株式会社(長岡市)の資本金額1,165万円, 日本石油株式会社(刈羽郡大洲村)の同1,000万円, 中央石油株式会社(中蒲原郡新津町)の同250万円などを初めとして, 全国的にみても極めて巨大な資本がこの業種において成立していた。
- 20) 例えば, 山根論文, 前掲2)①・②。

- 21) 山根論文, 前掲2)①・②。
- 22) 河野敬一「山梨県における明治前期の中心地システム」, 歴史地理学139, 1987, 15~33頁。ここで河野は地域生活の実態に即して確定される結節地域として, 郡域は過大規模であり, むしろより小規模な登記所区域および郵便区が適正であると指摘した。
- 23) 金坂論文(前掲3)④)においては, 大洲村は明治期の中心地として認定されていない。ただ, 合併前の中心集落であった中浜村は, 明治21年営業税・雑種税における町村等級で七等に位置しており, 金坂はこのクラスまでの集落が周辺農村の最も基本的な結節点であったとしている。
- 24) 森川 洋「わが国の地域的都市システム」, 人文地理42-2, 1990, 97~117頁。
- 25) 大企業に兼任重役が在籍する北アメリカでは, 現代の都市間結合を見出す指標として重役兼任のネットワークが利用され都市システム分析が行われている。時代や地域が全く異なるものの, 本稿で兼任重役に注目するのと同じ視点をこれらの研究は持っている。Green, M.B., "Regional preferences for interlocking directorates among the largest American corporations," *Environment and Planning A* 13, 1981, pp.829-839. Green, M.B. and Semple, R. K., "The corporate interlocking directorate as an urban spatial information network", *Urban Geography* 2, 1981, pp.148-160. Rice, M.D. and Semple, R.K., "Spatial interlocking directorates in the Canadian urban system, 1971-1989," *Urban Geography* 14, 1993, pp. 375-396.
- 26) ①和田一夫・小早川洋一・塩見治人「明治40年時点の中京財界における重役兼任—『日本全国諸会社役員録』(明治40年版)の分析—」, 南山経営研究 6, 1992, 215~248頁。②和田一夫・小早川洋一・塩見治人「明治31年時点の中京財界における重役兼任—『日本全国諸会社役員録』(明治31年版)の分析—」, 南山経営研究 7, 1992, 217~254頁。
- 27) 『日本全国商工人名録』や伊藤論文, 前掲8)②など。
- 28) 守田著書, 前掲8)①。
- 29) 伊藤論文, 前掲8)②。
- 30) 伊藤論文, 前掲8)②。
- 31) 和田・小早川・塩見論文, 前掲17)①・②。
- 32) 和田・小早川・塩見論文, 前掲17)①・②。
- 33) 和田・小早川・塩見論文, 前掲17)①・②。
- 34) 山根論文, 前掲2)①。

Geographical Linkages between the Local Business Corporations and the Local  
Enterprisers in Niigata Prefecture, 1910

Hiroshi YAMANE

This paper aims to clarify the spatial organization of local business activities in Niigata Prefecture, Japan, for 1910. In the industrializing period, the appearances and developments of local business corporations caused the growth of regional economy and contributed to the developments of the central places accepting the location of them. Many of urban merchants and rural landowners took part in promotion and management of the local corporations as enterprisers who held capital, management and social prestige. Some of them also invested their capital in the corporations. These participation activities in the local corporations are interpreted as a kind of spatial flow accompanied with interplace transfer of man and capital from the origin to the destination. So, in this geographical approach, mapping and analyzing the distribution pattern of the corporations and the spatial pattern of dominant flows from the dwelling places of enterprisers to the seats of the local corporations, we can recognize the spatial organization of industrializing economic region. The author treats these subjects in the second and the third sections in this paper. Continually, we must solve some of the following questions about the leading enterprisers who had worked in the economic space. Where had they worked and made their property? What kinds of business had they engaged in? Who had been their co-operators in the local business circle? Consequently, what kind of enterprisers' groups had existed in this study area? The author tries to explore the answers of these questions in the fourth section of this paper. The findings of this study are as follows:

- (1) The 396 business corporations had diffused broadly in various areas of Niigata Prefecture by 1910. Many corporations concentrated in the central places of higher order which had held much population and many central functions. Especially, Niigata which was the prefectural capital and the largest city in population, had held the greatest number of corporations. In Nagaoka and Takada, the central places belonging to the second order class in this study area, were the corporations concentrated next. Generally, the location pattern of corporations in cities and towns of Niigata Prefecture was provided by the hierarchical distribution pattern of central places. The corporations' types of business were mainly constituted of financial business (especially banking), commerce, manufacturing industry, transportation and warehousing, petroleum industry and others. These types except petroleum industry were distributed widely in the prefecture. On the other hand, the oil companies, which were usually big business, were unevenly distributed in some areas of oil fields; Nagaoka-shi, Nakakanbara-gun and Kariwa-gun. It was peculiarity of this prefecture that the more than one oil companies had been founded and managed in those days.
- (2) More than 1,800 enterprisers were registered as directors of corporations in Niigata

Prefecture in 1910. Considering their participation in the corporations' directorates as the geographical nodal flows from their dwelling places to the seats of corporations' head offices, it is possible to find the networking structure of economic space in those days. According to the quantitative analysis, the average distance between the headquarters' location and the director's residence was short. Generally, many nodal flows occurred within the same city (*Shi*) or town (*Machi or Mura*), and besides most of them were integrated within the same county (*Gun*). So, the average scale of this functional region was the medium size between city's or town's area and county's area. The central places belonging to upper classes such as Niigata, Nagaoka, Takada etc. were the core cities which had wider-scaled functional region than the central places of lower classes. The interregional enterpriser-to-corporation linkage flows were mainly directed from the peripheral space to the neighbor or upper-classed core city but weren't necessarily Christallar-typed linkage. The locations of oil companies caused the interregional and/or downward linkage flows that bore no relation to the hierarchy of the central places. It is a remarkable fact that many enterprisers living in Tokyo were registered as directors in the oil companies of this prefecture.

- (3) Analyzing the database about corporations and their registered directors in Niigata Prefecture, we found the interlocking directors. They are considered as the leading enterprisers because of the multiple participation in enterprise, investment and so on. The leaders had been out of some socioeconomic classes such as urban merchants, rural landowners, mercantile landowners and professional managers. Analyzing the similarities of the directors' multiple participation in the local corporations to explain the leaders' connecting pattern in local economic circles, it was found that 13 groups that consisted of leading enterprisers had existed in this prefecture. Whilst many groups were organized mainly based on the principles of the local relationship, there were some groups into which the members coming from many regions were integrated by the existence of the particular industry (petroleum industry).